

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 瀬尾光広	電話番号	0852-22-6860
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	農業次世代人材投資事業		
目的	(1) 対象	認定新規就農者、認定就農者	
	(2) 意図	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修、就農後の経営確立を支援する資金を交付する。	
事業概要	農業次世代人材投資事業（準備型） 先進農家等で研修を受ける者への交付。年間150万円で2年以内交付。 農業次世代人材投資事業（経営開始型） 認定新規就農者への交付。年間150万円で5年以内交付。		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	新規就農者数	目標値	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	人
	式・定義	新規就農者数(自営就農者+雇用就農者+半農半X実践者)	取組目標値						
			実績値	169.0	173.0	163.0			
			達成率	93.9	96.2	90.6	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	231,998	303,000
うち一般財源 (千円)	0	0

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

- ・新規就農者数は目標に達しなかったが、163人と平成25年度以降160人以上の確保数となった。
- ・このうちのUターン者数も52人と2年連続50人を超えている。
- ・本年度に新たに資金を活用した者が準備型で141人、経営開始型で33人だった。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ①全ての認定新規就農者に対して、市町村、県普及部、JA等関係機関で組織する新規就農サポートチームを設置できた。
- ②就農サポートチームで就農者ごとにヒアリングを行い、課題抽出や経営分析を就農カルテに記載し、継続的なフォローにつなげることができた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- ①新規就農者の確保数は近年高水準を維持しているが依然農業の担い手不足は続いている。
- ②平成24年度からスタートした当該資金の交付終了者が今後増えてくる。昨年度、この交付金受給3～5年目の新規就農者56名の経営実態調査を行ったところ、農業所得目標は343万円に対して所得実績の185万円であり、資金交付終了後の経営確立が危惧される

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ①就農者の内訳を見ると、自営就農者の数が圧倒的に不足しており、自営就農を開始するための設備投資など経営開始期の負担軽減の支援が不足している。
- ②新規就農カルテによると経営確立について、目標達成にいたらない原因として、栽培技術、圃場条件、労力不足、計画出荷、施設・機械整備が課題解決を進めていく必要がある。

### ③原因を解消するための「課題」

- ①現在の、国の農業次世代人材投資事業、県の総合的な就農支援を基本としながら、離農希望農家の経営資産を第三者に継承するいわゆる「第三者継承」の促進といった新しい取り組みについても検討する必要がある。
- ②資金受給後の就農者が地域で自立するよう、特に栽培技術、労働力確保、経営拡大等について市町村や県、JAが一体となったサポートをしていく必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ①新規就農者の持続的な確保  
これまでの総合的な取り組みが功を奏し、近年新規就農者は高い水準で確保できている。現行の総合的な対策は引き続き進めながら、さらに第三者継承等の新しい動きに対応した新たな確保策も検討していく。
- ②資金受給者の自立・定着に向けた取り組み  
自営就農者では、市町村や県、JAが一体となったサポートチームを新規就農者毎に設置し支援を開始。その際に、新規就農カルテを活用して経営実態・経営課題を把握、それをもとに関係機関からの確かな指導・助言を行う。